

## <業務形態に関して>

⑦新たに未収専任職員等の配置は絶対にしない

⑧債権回収会社等の業務委託は絶対にしない

費用増、悪い印象 → 実質的な効果は薄い

①所属長の未収に対する強い意志と実行力



待ったなしの最重要課題であると自覚する

現未収業務の問題点を見極め課題化を図る

逃げず自ら積極的に未収金業務へ関与する